



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 株式会社駅探 上場取引所 東
コード番号 3646 URL <https://ekitan.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO 兼 COO (氏名) 金田 直之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 小嶋 勝也 TEL 03-6367-5951
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,764	△9.1	25	△32.0	△10	—	△3	—	△15	—
2024年3月期中間期	1,941	26.9	37	△75.7	△74	—	△71	—	△794	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △15百万円(—%) 2024年3月期中間期 △791百万円(—%)

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△3.18	—
2024年3月期中間期	△163.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	2,490	1,592	63.9
2024年3月期	2,735	1,700	62.2

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 1,592百万円 2024年3月期 1,700百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,327	7.2	203	10.5	101	328.4	111	304.5	73	—	15.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 — (社名) 、 除外 — (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	6,018,800株	2024年3月期	6,018,800株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,248,541株	2024年3月期	1,176,541株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	4,802,691株	2024年3月期中間期	4,844,659株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

決算補足資料は2024年11月12日(火)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(中間連結損益計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、社会活動の正常化に伴う人流の回復、雇用や所得環境の改善を背景とした個人消費の改善やインバウンド需要の拡大の動きが見られる一方で、ウクライナ及び中東情勢の長期化といった地政学的な緊張や、長引く物価高による消費マインドの停滞や円安に伴う原材料価格上昇など、経済動向は先行き不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループでは、地域軸でユーザーとサービスを繋げることを基本コンセプトとする事業構想「地域マーケティングプラットフォーム（Regional Marketing Platform「以下RMP」）」の具体化を推進しております。

このRMP構想推進で実施してまいりました新幹線チケット販売サービスの追加や地域コンテンツの強化によるユーザー増加などの実現により、新たなマネタイズが確実に収益貢献してきております。

結果として、売上は、乗換案内有料会員や株式会社サークアの減収傾向の継続により、減収となったものの、営業損失、経常損失では、前述したRMP構想の推進に加え、前中間連結会計期間において発生しておりました株式会社駅探I&Iの会社設立及び株式取得に関する一時的なコストが発生しなかったこと、前連結会計年度に実施しましたのれん等の無形固定資産の減損による減価償却費の圧縮によるコスト減などの要因により、前年同中間期と比べて、大幅な改善を達成し、業績予想を上回るペースで進捗しております。また、前中間連結会計期間において、特別損失として、減損損失を計上していたため、当中間連結会計期間における親会社株主に帰属する中間純損失は大幅に改善いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は1,764,961千円（前年同中間期比9.1%減）、EBITDAは25,351千円（前年同中間期比32.0%減）、営業損失は10,056千円（前年同中間期は74,117千円の営業損失）、経常損失は3,579千円（前年同中間期は71,577千円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純損失は15,260千円（前年同中間期は794,068千円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

セグメントごとの対前中間連結会計期間の経営成績は、次のとおりであります。

①モビリティサポート事業

新幹線チケット販売など、RMP構想による新たなマネタイズが徐々に収益貢献してきているものの、乗換案内サービスのコモディティ化による継続的な有料会員の減少に伴い、当サービスにおける収益の減少が大きく、減収減益となりました。

この結果、売上高は686,115千円（前年同中間期比7.3%減）、EBITDAは149,788千円（前年同中間期比19.7%減）、セグメント利益は133,771千円（前年同中間期比16.3%減）となりました。

②広告配信プラットフォーム事業

クラウドエンジン株式会社の増員による収益拡大は順調に推移しているものの、株式会社サークアにおいて、その取り巻く環境の厳しさが増したことの影響が大きく、結果として、減収となりました。利益面においては、前連結会計年度に実施しましたのれん等の無形固定資産の減損による減価償却費の圧縮によるコスト減、また、前第3四半期連結会計期間より、実施しました株式会社サークアによるコスト削減、体制の見直しが奏功し、セグメント損失の幅は限定的となりました。

この結果、売上高は570,566千円（前年同中間期比15.9%減）、EBITDAは△3,319千円（前年同中間期は△25,995千円）、セグメント損失は9,427千円（前年同中間期は97,964千円のセグメント損失）となりました。

③M&A・インキュベーション事業

グロースアンドコミュニケーションズ株式会社の増員による収益拡大は順調に推移しているものの、株式会社アイティジェイにおいて、前中間連結会計期間に受注した大型案件の影響などで、当セグメントは減収となりました。利益面においては、減収の影響はあったものの、前中間連結会計期間において発生しておりました株式会社駅探I&Iの会社設立及び株式取得に関する一時的なコストが発生しなかったことにより、セグメント利益は増益となりました。

この結果、売上高は509,224千円（前年同中間期比2.6%減）、EBITDAは35,949千円（前年同中間期比52.1%増）、セグメント利益は24,831千円（前年同中間期比88.0%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は1,846,999千円となり、前連結会計年度末に比べ262,795千円減少しました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の減少154,563千円、現金及び預金の減少75,603千円によるものであります。固定資産は643,857千円となり、前連結会計年度末に比べ18,484千円増加しました。これは主に、無形固定資産「その他」の増加23,551千円によるものであります。

この結果、総資産は2,490,857千円となり、前連結会計年度末に比べ244,311千円減少しました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は585,115千円となり、前連結会計年度末に比べ81,867千円減少しました。これは主に、買掛金の減少51,717千円、流動負債「その他」の減少40,696千円によるものであります。固定負債は313,425千円となり、前連結会計年度末に比べ54,722千円減少しました。これは主に、長期借入金の減少56,850千円によるものであります。

この結果、負債合計は898,540千円となり、前連結会計年度末に比べ136,589千円減少しました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,592,316千円となり、前連結会計年度末に比べ107,721千円減少しました。これは主に、利益剰余金の減少83,051千円、自己株式の増加30,091千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は63.9%となり、前連結会計年度末に比べ1.7ポイント上昇しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の連結業績予想につきましては、2024年5月9日に公表した数値から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,368,889	1,293,286
受取手形、売掛金及び契約資産	582,354	427,791
商品	599	1,059
仕掛品	16,573	15,333
原材料及び貯蔵品	933	750
その他	141,737	110,061
貸倒引当金	△1,292	△1,282
流動資産合計	2,109,795	1,846,999
固定資産		
有形固定資産	72,241	68,629
無形固定資産		
ソフトウェア	49,303	57,558
顧客関係資産	26,625	24,850
のれん	131,911	120,217
その他	119,161	142,713
無形固定資産合計	327,001	345,339
投資その他の資産		
その他	227,564	231,297
貸倒引当金	△1,433	△1,408
投資その他の資産合計	226,131	229,889
固定資産合計	625,373	643,857
資産合計	2,735,168	2,490,857
負債の部		
流動負債		
買掛金	231,270	179,552
1年内返済予定の長期借入金	75,851	68,724
未払法人税等	18,623	19,135
賞与引当金	52,177	68,988
受注損失引当金	9,888	10,239
買付契約評価引当金	10,660	10,660
その他	268,511	227,815
流動負債合計	666,983	585,115
固定負債		
長期借入金	292,090	235,240
資産除去債務	17,310	17,310
役員退職慰労引当金	20,510	21,235
退職給付に係る負債	26,926	28,944
繰延税金負債	9,309	8,695
その他	2,000	2,000
固定負債合計	368,147	313,425
負債合計	1,035,130	898,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,956	291,956
資本剰余金	309,595	315,519
利益剰余金	1,693,919	1,610,867
自己株式	△598,290	△628,381
株主資本合計	1,697,180	1,589,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,858	2,354
その他の包括利益累計額合計	2,858	2,354
純資産合計	1,700,038	1,592,316
負債純資産合計	2,735,168	2,490,857

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,941,207	1,764,961
売上原価	1,400,882	1,224,578
売上総利益	540,324	540,383
販売費及び一般管理費	614,442	550,439
営業損失 (△)	△74,117	△10,056
営業外収益		
受取利息	1,738	948
受取配当金	356	617
未払配当金除斥益	80	318
保険解約返戻金	812	6,637
利子補給金	625	—
その他	345	398
営業外収益合計	3,957	8,920
営業外費用		
支払利息	1,363	2,095
自己株式取得費用	—	348
その他	54	—
営業外費用合計	1,417	2,443
経常損失 (△)	△71,577	△3,579
特別損失		
固定資産除却損	130	—
リース解約損	1,320	—
減損損失	※ 793,498	—
投資有価証券評価損	9,284	—
情報セキュリティ対策費	—	5,000
特別損失合計	804,233	5,000
税金等調整前中間純損失 (△)	△875,810	△8,579
法人税等	△82,825	6,680
中間純損失 (△)	△792,984	△15,260
非支配株主に帰属する中間純利益	1,083	—
親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△794,068	△15,260

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失 (△)	△792,984	△15,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,403	△503
その他の包括利益合計	1,403	△503
中間包括利益	△791,580	△15,763
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△792,804	△15,763
非支配株主に係る中間包括利益	1,224	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△875,810	△8,579
減価償却費	76,797	23,713
減損損失	793,498	—
のれん償却額	34,622	11,694
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△193	△35
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,680	16,810
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	724
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△912	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,963	2,017
受注損失引当金の増減額(△は減少)	143	351
受取利息	△1,738	△948
受取配当金	△356	△617
支払利息	1,363	2,095
保険解約返戻金	△812	△6,637
投資有価証券評価損益(△は益)	9,284	—
固定資産除却損	130	—
情報セキュリティ対策費	—	5,000
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	108,130	154,563
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,635	963
仕入債務の増減額(△は減少)	△69,751	△51,717
預け金の増減額(△は増加)	—	△20,525
その他	36,326	△33,478
小計	131,072	95,392
利息の受取額	1,738	260
利息の支払額	△690	△2,095
法人税等の還付額	150	22,655
法人税等の支払額	△19,968	△14,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,303	102,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,555	△9,702
無形固定資産の取得による支出	△57,675	△39,607
定期預金の預入による支出	△6,300	△5,700
定期預金の払戻による収入	4,800	4,800
短期貸付金の回収による収入	90,000	22,500
保険積立金の積立による支出	△5,305	△3,785
保険積立金の解約による収入	1,915	14,353
敷金及び保証金の差入による支出	△10,412	—
敷金及び保証金の回収による収入	2,460	300
新規連結子会社の取得による支出	△97,102	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,175	△16,842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△5,000	—
長期借入金の返済による支出	△27,744	△63,977
自己株式の取得による支出	—	△30,439
配当金の支払額	△67,572	△67,380
非支配株主からの払込みによる収入	32,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,316	△161,797
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△48,188	△76,503
現金及び現金同等物の期首残高	1,424,983	1,324,577
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,376,794	1,248,073

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純利益または税引前中間純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	モビリティ サポート事業	広告配信プラット フォーム事業	M&A・インキュベ ーション事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	739,710	678,734	522,762	1,941,207
セグメント間の内部売上高又は振替高	791	—	—	791
計	740,501	678,734	522,762	1,941,999
セグメント利益又は損失(△)	159,822	△97,964	13,211	75,069
減価償却費	26,815	44,577	3,189	74,582
のれん償却額	—	27,390	7,231	34,622
EBITDA(注)	186,637	△25,995	23,632	184,274

(注) EBITDAは、セグメント利益又は損失に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	75,069
全社費用(注)	△149,187
中間連結損益計算書の営業損失(△)	△74,117

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「広告配信プラットフォーム事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において、793,498千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「M&A・インキュベーション事業」セグメントにおいて、当中間連結会計期間に株式会社駆探I&Iがグロースアンドコミュニケーションズ株式会社、株式会社サイバネット及び株式会社アイティジェイの株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、第1四半期連結会計期間においては68,961千円であります。

また、「広告配信プラットフォーム事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したため、のれんの金額が減少しております。当該事象によるのれんの減少額は、当中間連結会計期間において、345,855千円であります。

なお、上記(固定資産に係る重要な減損損失)に当該のれんの減損も含めて記載しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	モビリティ サポート事業	広告配信プラット フォーム事業	M&A・インキュベ ーション事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	685,370	570,566	509,024	1,764,961
セグメント間の内部売上高又は振替高	744	—	200	944
計	686,115	570,566	509,224	1,765,906
セグメント利益又は損失(△)	133,771	△9,427	24,831	149,176
減価償却費	16,016	1,775	3,756	21,547
のれん償却額	—	4,333	7,361	11,694
EBITDA(注)	149,788	△3,319	35,949	182,418

(注) EBITDAは、セグメント利益又は損失に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	149,176
全社費用(注)	△159,232
中間連結損益計算書の営業損失(△)	△10,056

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式数150,000株、総額50,000千円を上限として2024年5月20日から2024年12月30日の期間で自己株式の取得を進めております。これにより当中間連結会計期間において自己株式を72,000株取得し、自己株式が30,091千円増加しました。

この取得等により、当中間連結会計期間末において、自己株式が628,381千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 減損損失

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社の連結子会社である株式会社サークアの取り巻く外部環境の変化及び新規事業であります「駅探PICKS」において当初計画より大幅に遅れが生じていることを踏まえ、関連するのれん等の無形固定資産を減損損失として特別損失に計上しております。

(重要な後発事象の注記)

(取得による企業結合)

当社は、2024年9月26日開催の取締役会において、株式会社音生（以下、「音生社」）の全株式を取得し、完全子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2024年10月4日付で当該株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社音生

事業の内容：ITソリューション事業、SNSキャンペーンツールAtatterの提供

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、事業コンセプトである「From the Stations～駅から始めよう～」に基づき、地域の事業者のサービスと生活者のニーズを最適に結びつける「地域マーケティングプラットフォーム」を事業構想に掲げ、これまで乗換案内サービスで培った技術、ノウハウ、ネットワークなどの事業資産を活用し、メディア展開、ソリューション展開を推進しております。

一方、音生社はシステム開発、保守・運用などのITソリューション、また、Twitter、LINE、Instagramなどに集客を目的としたSNSキャンペーンを簡単にセッティングが行えるツール「Atatter」の提供を展開しております。

この度、音生社を株探グループに迎え、「地域マーケティングプラットフォーム」の事業戦略の1つであります地方自治体、地域事業者、来訪型店舗に対するソリューション展開において、音生社が保有している「Atatter」がそのソリューション強化につながるものと判断したことから、音生社の全株式取得（子会社化）することといたしました。

(3) 企業結合日

2024年10月4日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するため、当社を取得企業としております。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	49,900千円
取得原価		49,900千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	1,640千円
-----------	---------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。